

# ミニディスクロージャー 2025

---

## 山形県医師信用組合 (令和7年度上半期 経営情報)



### 【ラ・フランス】

果樹王国山形を代表する西洋なし。

大正初期の栽培当初は、他の西洋なし品種の結実確率を高めるための受粉樹でいわば裏方。その後、色や形がふざろいで見栄えも良くないものの、特有の上品な芳香と果汁滴るなめらかな果肉の美味しさが脚光を浴び一躍表舞台に出て山形を代表する品種となったシンデレラ。

## 山形県医師信用組合

山形市松栄一丁目6番73号

TEL 023-666-5700 FAX 023-666-5701

E-mail: [info@yama-ishishinkumi.co.jp](mailto:info@yama-ishishinkumi.co.jp)

URL <https://www.yama-ishishinkumi.co.jp>

## 目 次

このミニディスクロージャー誌は、「信用組合における半期決算及び半期開示に関する申し合わせ」(平成23年2月4日付)に基づく当事業年度の4月1日から9月30日までの期間(年度上期)を対象とした当組合の中間的な情報開示であり、半期決算等の内容を明らかにするものとして作成しています。

なお、各開示項目は、以下のページに掲載しています。

(※各開示項目は、単位未満を切り捨てて記載しています。)

項 目	頁
■ご挨拶	1
■主要な経営指標等の推移	1
■損益の状況・経営諸比率等	1
◆業務粗利益	1
◆業務純益・実質業務純益・コア業務純益	1
◆資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	2
◆受取利息及び支払利息の増減	2
◆役務取引の状況	2
◆その他業務損益の内訳	2
◆経費の内訳	2
◆預貸率及び預証率	2
◆総資金利鞘等	2
◆貸借対照表	3
◆損益計算書	4
■預金・貸出金の状況	5
◆預金種目別残高(期末残高)	5
◆預金種目別残高(平均残高)	5
◆定期預金種類別残高	5
◆預金者別預金残高	5
◆貸出金科目別残高(期末残高)	5
◆貸出金科目別残高(平均残高)	5
◆貸出金金利区分別残高	5
◆貸出金使途別残高	5
◆貸出金業種別残高・構成比	6
◆消費者ローン・住宅ローン残高	6
◆貸倒引当金の内訳	6
◆貸出金償却額	6
■有価証券等の状況	6
◆有価証券種類別残高(期末残高)	6
◆有価証券種類別残高(平均残高)	6
◆有価証券等の時価情報	7～8
■協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法 開示債権の保全・引当状況	9
■自己資本比率	10～11
■その他	12
◆苦情等お問い合わせ窓口	12
◆反社会的勢力に対する取組み	12
◆金融円滑化への取組み	13
◆経営者保証に関するガイドラインへの取組み	13
◆地域貢献	13
■預金商品ならびに融資商品について	13

## ■ご挨拶

皆様には、平素より格別のお引き立てを賜り心より厚く御礼申し上げます。

このたび、当組合の令和7年度上半期の経営情報を取りまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料としてご高覧賜りたいと存じます。

当組合では、今後とも皆様により充実した金融サービスを提供できますようこれまで以上に経営の健全性と強固な経営基盤づくりに努めてまいりますので、なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

山形県医師信用組合

理事長 間中 英夫

## ■主要な経営指標等の推移

### 【最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る経営指標等の推移】

(単位：千円)

区 分	令和5年9月期	令和6年9月期	令和7年9月期	令和5年度	令和6年度
経 常 収 益	57,923	59,670	71,901	116,905	123,176
経 常 利 益	22,173	21,119	19,456	16,660	36,255
当 期 純 利 益	16,497	16,772	11,704	12,816	28,000
預 金 積 金 残 高	14,494,326	14,293,276	13,996,971	14,369,506	13,976,790
貸 出 金 残 高	3,726,739	4,081,430	4,877,785	3,819,683	4,361,260
有 価 証 券 残 高	7,650,234	7,256,649	6,527,535	7,105,434	6,757,146
総 資 産 額	15,602,169	15,418,430	14,990,239	15,519,203	14,975,458
純 資 産 額	1,066,912	1,084,177	940,350	1,105,285	949,367
自 己 資 本 比 率	13.67%	13.43%	14.13%	13.86%	13.89%
出 資 総 額	73,470	73,130	71,980	72,590	70,950
出 資 総 口 数	7,347 口	7,313 口	7,198 口	7,259 口	7,095 口
出資に対する配当金	—	—	—	2,872	2,859
組 合 員 数	832	857	865	836	863
職 員 数	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人

## ■損益の状況・経営諸比率等

### ◆業務粗利益

(単位：千円)

項 目	令和6年9月期	令和7年9月期
資金運用収益	59,607	65,249
資金調達費用	6,919	16,710
資金運用収支	52,688	48,539
役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	3,658	4,068
役務取引等収支	△3,658	△4,068
その他業務収益	55	43
その他業務費用	59	—
その他業務収支	△3	43
業務粗利益	49,027	44,515
業務粗利益率	0.63%	0.59%

(注) 業務粗利益率＝業務粗利益×2÷資金運用勘定計平均残高×100

### ◆業務純益・実質業務純益・コア業務純益

(単位：千円)

項 目	令和6年9月期	令和7年9月期
業 務 純 益	21,112	13,444
実 質 業 務 純 益	21,897	14,994
コ ア 業 務 純 益	21,956	14,994
コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益)	21,956	14,994

## ◆資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回・%)

項 目	令和6年9月期			令和7年9月期		
	平均残高	利 息	利回	平均残高	利 息	利回
資金運用勘定	15,450	59,607	0.77	15,067	65,249	0.86
貸 出 金	3,974	18,094	0.91	4,592	22,018	0.95
預 け 金	4,146	3,213	0.15	3,624	7,275	0.40
有価証券	7,309	37,386	1.02	6,830	35,420	1.03
資金調達勘定	14,354	6,919	0.09	13,947	16,710	0.23
預金積金	14,354	6,919	0.09	13,947	16,710	0.23
借 用 金	-	-	-	-	-	-

## ◆経費の内訳

### ◆受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

(単位：千円)

項 目	令和6年9月期	令和7年9月期
受取利息の増減	2,153	5,642
支払利息の増減	278	9,790

### ◆役務取引の状況

(単位：千円)

項 目	令和6年9月期	令和7年9月期
役務取引等収益	-	-
受入為替手数料	-	-
その他の受入手数料	-	-
その他の役務取引等収益	-	-
役務取引等費用	3,658	4,068
支払為替手数料	400	399
その他の支払手数料	12	6
その他の役務取引等費用	3,245	3,662

項 目	令和6年9月期	令和7年9月期
人 件 費	14,335	15,965
報酬給料手当	12,025	12,164
退職給付費用	330	1,402
その他	1,979	2,398
物 件 費	12,658	13,984
事務費	7,023	8,430
固定資産費	1,723	1,540
事業費	1,268	1,448
人事厚生費	233	59
減価償却費	399	497
その他	2,009	2,008
税 金	135	150
経 費 合 計	27,129	30,101

## ◆預貸率及び預証率

(単位：%)

項 目		令和6年9月期	令和7年9月期
預貸率	期 末	28.55	34.84
	期中平均	27.68	32.92
預証率	期 末	50.76	46.63
	期中平均	50.92	48.97

(注1) 預貸率＝貸出金÷(預金積金＋譲渡性預金)×100

(注2) 預証率＝有価証券÷(預金積金＋譲渡性預金)×100

## ◆その他業務損益の内訳

(単位：千円)

項 目	令和6年9月期	令和7年9月期
その他業務収益	55	43
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	55	43
その他業務費用	59	-
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	59	-
その他の業務費用	-	-

## ◆総資金利鞘等

(単位：%)

項 目	令和6年9月期	令和7年9月期
資金運用利回(A)	0.77	0.86
資金調達原価率(B)	0.47	0.66
総資金利鞘(A)-(B)	0.30	0.20

(注1) 資金運用利回＝資金運用収益×2÷資金運用勘定平均残高×100

(注2) 資金調達原価率＝(資金調達費用＋経費)×2÷資金調達勘定平均残高×100

## ◆貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額 令和6年9月期	金 額 令和7年9月期	科 目	金 額 令和6年9月期	金 額 令和7年9月期
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
現 金	5,566	3,849	預 金 積 金	14,293,276	13,996,971
預 け 金	3,803,460	3,402,170	当 座 預 金	-	-
買 入 手 形	-	-	普 通 預 金	355,474	374,082
コ ー ル ロ ー ン	-	-	貯 蓄 預 金	-	-
買 現 先 勘 定	-	-	通 知 預 金	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	定 期 預 金	13,300,106	13,189,336
買 入 金 銭 債 権	-	-	定 期 積 金	637,120	432,765
金 銭 の 信 託	-	-	そ の 他 の 預 金	575	787
商 品 有 価 証 券	-	-	譲 渡 性 預 金	-	-
商 品 国 債	-	-	借 用 金	-	-
商 品 地 方 債	-	-	借 入 金	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-	当 座 借 越	-	-
その他の商品有価証券	-	-	再 割 引 手 形	-	-
有 価 証 券	7,256,649	6,527,535	売 渡 手 形	-	-
国 債	641,360	612,390	コ ー ル マ ネ ー	-	-
地 方 債	1,087,643	1,232,376	売 現 先 勘 定	-	-
短 期 社 債	-	-	債券貸借取引受入担保金	-	-
社 債	4,950,214	4,125,840	コマーシャル・ペーパー	-	-
株 式	100	100	外 国 為 替	-	-
そ の 他 の 証 券	577,332	556,829	外 国 他 店 預 り	-	-
貸 出 金	4,081,430	4,877,785	外 国 他 店 借	-	-
割 引 手 形	-	-	売 渡 外 国 為 替	-	-
手 形 貸 付	78,300	81,940	未 払 外 国 為 替	-	-
証 書 貸 付	4,003,130	4,795,845	そ の 他 負 債	20,318	29,322
当 座 貸 越	-	-	未 決 済 為 替 借	-	-
外 国 為 替	-	-	未 払 費 用	7,909	18,187
外 国 他 店 預 け	-	-	給 付 補 填 備 金	1,707	720
外 国 他 店 貸	-	-	未 払 法 人 税 等	6,880	6,392
買 入 外 国 為 替	-	-	前 受 収 益	2,630	3,103
取 立 外 国 為 替	-	-	払 戻 未 済 金	-	-
そ の 他 資 産	269,427	114,845	職 員 預 り 金	-	-
未 決 済 為 替 貸	-	-	先物取引受入証拠金	-	-
全信組連出資金	20,000	20,000	先物取引差金勘定	-	-
そ の 他 出 資 金	-	-	借 入 商 品 債 券	-	-
前 払 費 用	-	-	借 入 有 価 証 券	-	-
未 取 収 益	17,326	18,802	売 付 商 品 債 券	-	-
先物取引差入証拠金	-	-	売 付 債 券	-	-
先物取引差金勘定	-	-	金 融 派 生 商 品	-	-
保管有価証券等	-	-	金融商品等受入担保金	-	-
金 融 派 生 商 品	-	-	リ ー ス 債 務	-	-
金融商品等差入担保金	-	-	資 産 除 去 債 務	-	-
リ ー ス 投 資 資 産	-	-	そ の 他 の 負 債	1,190	918
仮 払 金	228,081	72,644	賞 与 引 当 金	1,306	1,324
そ の 他 の 資 産	4,019	3,397	役 員 賞 与 引 当 金	-	-
有 形 固 定 資 産	4,583	4,139	退 職 給 付 引 当 金	14,372	16,000
建 物	1,099	1,042	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,980	6,270
土 地	-	-	特 別 法 上 の 引 当 金	-	-
リ ー ス 資 産	-	-	金融商品取引責任準備金	-	-
建 設 仮 勘 定	-	-	繰 延 税 金 負 債	-	-
その他の有形固定資産	3,484	3,096	再評価に係る繰延税金負債	-	-
無 形 固 定 資 産	134	134	債 務 保 証	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	-	-	負 債 の 部 合 計	14,334,252	14,049,889
の れ	-	-	( 純 資 産 の 部 )		
リ ー ス 資 産	-	-	出 資 金	73,130	71,980
その他の無形固定資産	134	134	普 通 出 資 金	73,130	71,980
前 払 年 金 費 用	-	-	優 先 出 資 金	-	-
繰 延 税 金 資 産	9,420	74,412	そ の 他 出 資 金	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	優先出資申込証拠金	-	-
債 務 保 証 見 返	-	-	資 本 剰 余 金	-	-
貸 倒 引 当 金	△12,244	△14,633	資 本 準 備 金	-	-
(うち個別貸倒引当金)	-	-	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
			利 益 剰 余 金	1,019,952	1,040,024
			利 益 準 備 金	73,110	73,110
			そ の 他 利 益 剰 余 金	946,842	966,914
			特 別 積 立 金	920,159	945,159
			(うち目的積立金)	-	-
			当 期 未 処 分 剰 余 金	26,683	21,755
			自 己 優 先 出 資	-	-
			自己優先出資申込証拠金	-	-
			組 合 員 勘 定 合 計	1,093,082	1,112,004
			その他有価証券評価差額金	△8,905	△171,654
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
			土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
			評価・換算差額等合計	△8,905	△171,654
			純 資 産 の 部 合 計	1,084,177	940,350
資 産 の 部 合 計	15,418,430	14,990,239	負債及び純資産の部合計	15,418,430	14,990,239

## ◆損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和6年9月期	令和7年9月期		令和6年9月期	令和7年9月期
経 常 収 益	59,670	71,901	そ の 他 業 務 費 用	59	-
資 金 運 用 収 益	59,607	65,249	外 国 為 替 売 買 損	-	-
貸 出 金 利 息	18,094	22,018	商 品 有 価 証 券 売 買 損	-	-
預 け 金 利 息	3,213	7,275	国 債 等 債 券 売 却 損	-	-
買 入 手 形 利 息	-	-	国 債 等 債 券 償 還 損	59	-
コ ー ル ロ ー ン 利 息	-	-	国 債 等 債 券 償 却	-	-
買 現 先 利 息	-	-	金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-	そ の 他 の 業 務 費 用	-	-
有価証券利息配当金	37,386	35,420	経 費	27,129	30,101
金利スワップ受入利息	-	-	人 件 費	14,335	15,965
その他の受入利息	912	535	物 件 費	12,658	13,984
役務取引等収益	-	-	税 金	135	150
受入為替手数料	-	-	そ の 他 経 常 費 用	-	15
その他の役務収益	-	-	貸倒引当金繰入額	-	-
その他の業務収益	55	43	貸 出 金 償 却	-	-
外国為替売買益	-	-	株 式 等 売 却 損	-	-
商品有価証券売買益	-	-	株 式 等 償 却	-	-
国債等債券売却益	-	-	金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
国債等債券償還益	-	-	そ の 他 資 産 償 却	-	-
金融派生商品収益	-	-	そ の 他 の 経 常 費 用	-	15
その他の業務収益	55	43	経 常 利 益	21,119	19,456
その他の経常収益	7	6,607	特 別 利 益	-	-
貸倒引当金戻入益	-	-	固 定 資 産 処 分 益	-	-
償却債権取立益	-	6,607	負 の の れ ん 発 生 益	-	-
株式等売却益	7	-	金融商品取引責任準備金取崩額	-	-
金銭の信託運用益	-	-	そ の 他 の 特 別 利 益	-	-
その他の経常収益	-	-	特 別 損 失	0	-
経 常 費 用	38,551	52,444	固 定 資 産 処 分 損	0	-
資金調達費用	6,919	16,710	減 損 損 失	-	-
預 金 利 息	5,862	16,187	金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
給付補填備金繰入額	1,056	522	そ の 他 の 特 別 損 失	-	-
譲渡性預金利息	-	-	税 引 前 当 期 純 利 益	21,119	19,456
借 用 金 利 息	-	-	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,199	8,172
売 渡 手 形 利 息	-	-	法 人 税 等 調 整 額	△852	△419
コ ー ル マ ネ ー 利 息	-	-	法 人 税 等 合 計	4,347	7,752
売 現 先 利 息	-	-	当 期 純 利 益	16,772	11,704
債券貸借取引支払利息	-	-	繰 越 金 ( 当 期 首 残 高 )	9,911	10,051
コマーシャル・ペーパー利息	-	-	特 別 積 立 金 取 崩 額	-	-
金利スワップ支払利息	-	-	当 期 未 処 分 剰 余 金	26,683	21,755
その他の支払利息	-	-			
役務取引等費用	3,658	4,068			
支払為替手数料	400	399			
その他の役務費用	3,257	3,668			



## ■ 預金・貸出金の状況

### ◆ 預金種目別残高(期末残高)

(単位：千円、%)

種 目	令和6年9月期		令和7年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	356,050	2.5	374,870	2.7
定期性預金	13,937,226	97.5	13,622,101	97.3
譲渡性預金	-	-	-	-
その他の預金	-	-	-	-
合 計	14,293,276	100.0	13,996,971	100.0

### ◆ 貸出金科目別残高(期末残高)

(単位：千円、%)

科 目	令和6年9月期		令和7年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	-	-	-	-
手形貸付	78,300	1.9	81,940	1.7
証書貸付	4,003,130	98.1	4,795,845	98.3
当座貸越	-	-	-	-
合 計	4,081,430	100.0	4,877,785	100.0

### ◆ 預金種目別残高(平均残高)

(単位：千円、%)

種 目	令和6年9月期		令和7年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	348,645	2.4	365,187	2.6
定期性預金	14,006,252	97.6	13,582,150	97.4
譲渡性預金	-	-	-	-
その他の預金	-	-	-	-
合 計	14,354,898	100.0	13,947,337	100.0

### ◆ 貸出金科目別残高(平均残高)

(単位：千円、%)

科 目	令和6年9月期		令和7年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	-	-	-	-
手形貸付	32,840	0.8	95,109	2.1
証書貸付	3,941,480	99.2	4,496,912	97.9
当座貸越	-	-	-	-
合 計	3,974,321	100.0	4,592,022	100.0

### ◆ 定期預金種類別残高

(単位：千円)

区 分	令和6年9月期	令和7年9月期
固定金利定期預金	13,300,106	13,189,336
変動金利定期預金	-	-
その他の預金	-	-
合 計	13,300,106	13,189,336

### ◆ 貸出金金利区分別残高

(単位：千円)

区 分	令和6年9月期	令和7年9月期
固定金利貸出	1,917,879	2,596,853
変動金利貸出	2,163,551	2,280,932
合 計	4,081,430	4,877,785

### ◆ 預金者別預金残高

(単位：千円、%)

区 分	令和6年9月期		令和7年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	9,912,595	69.4	9,393,652	67.1
法 人	4,365,030	30.5	4,588,986	32.8
一般法人	4,352,930	30.4	4,578,886	32.7
金融機関	-	-	-	-
公 金	12,100	0.1	10,100	0.1
任意団体	15,649	0.1	14,333	0.1
合 計	14,293,276	100.0	13,996,971	100.0

### ◆ 貸出金使途別残高

(単位：千円、%)

科 目	令和6年9月期		令和7年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	1,215,666	29.8	1,336,570	27.4
設備資金	2,865,764	70.2	3,541,214	72.6
合 計	4,081,430	100.0	4,877,785	100.0

◆貸出金業種別残高・構成比

(単位：千円、%)

業 種 別	令和6年9月期		令和7年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	-	-	-	-
農 業、林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不 動 産 業	-	-	-	-
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿 泊 業	-	-	-	-
飲 食 業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医 療、福 祉	1,920,458	47.1	2,017,058	41.2
その他のサービス	-	-	-	-
そ の 他 の 産 業	39,000	0.9	36,000	0.7
<b>小 計</b>	<b>1,959,458</b>	<b>48.0</b>	<b>2,053,058</b>	<b>42.0</b>
国・地方公共団体等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・株投資等)	2,121,972	51.9	2,824,726	57.9
<b>合 計</b>	<b>4,081,430</b>	<b>100.0</b>	<b>4,877,785</b>	<b>100.0</b>

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

◆消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：千円、%)

科 目	令和6年9月期		令和7年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	685,456	33.6	825,913	35.0
住宅ローン	1,354,982	66.4	1,532,597	65.0
<b>合 計</b>	<b>2,040,438</b>	<b>100.0</b>	<b>2,358,510</b>	<b>100.0</b>

◆貸倒引当金の内訳

(単位：千円)

区 分	令和6年9月期			令和7年9月期		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合 計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合 計
期首残高	11,459	-	11,459	13,083	-	13,083
当期増加額	12,244	-	12,244	14,633	-	14,633
当期減少額	11,459	-	11,459	13,083	-	13,083
うち目的使用	-	-	-	-	-	-
うちその他	11,459	-	11,459	13,083	-	13,083
<b>期末残高</b>	<b>12,244</b>	<b>-</b>	<b>12,244</b>	<b>14,633</b>	<b>-</b>	<b>14,633</b>

◆貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	令和6年9月期	令和7年9月期
貸出金償却額	-	-

■有価証券等の状況

◆有価証券種類別残高(期末残高)

(単位：千円、%)

種 類	令和6年9月期		令和7年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	641,360	8.8	612,390	9.4
地 方 債	1,087,643	15.0	1,232,376	18.9
短期社債	-	-	-	-
社 債	4,950,214	68.2	4,125,840	63.2
株 式	100	0.0	100	0.0
外国証券	577,332	8.0	556,829	8.5
その他の証券	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>7,256,649</b>	<b>100.0</b>	<b>6,527,535</b>	<b>100.0</b>

(注)当組合では、商品有価証券を保有しておりません。

◆有価証券種類別残高(平均残高)

(単位：千円、%)

種 類	令和6年9月期		令和7年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	596,643	8.2	596,927	8.7
地 方 債	985,968	13.5	1,190,946	17.4
短期社債	-	-	-	-
社 債	5,127,291	70.1	4,443,193	65.0
株 式	202	0.0	100	0.0
外国証券	599,876	8.2	599,764	8.9
その他の証券	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>7,309,982</b>	<b>100.0</b>	<b>6,830,930</b>	<b>100.0</b>



◆有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	令和6年9月期		令和7年9月期	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	種 類	令和6年9月期			令和7年9月期		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-

(注1) 貸借対照表計上額は、決算日における市場価格等に基づいております。

(注2) 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれております。

(注3) 上記の「その他」は、外国証券であります。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項ありません
-----------

#### (4) その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	令和6年9月期			令和7年9月期		
		貸借対照表 計上額	取得原価 (償却原価)	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価 (償却原価)	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	3,188	3,097	90	1,018	997	21
	国 債	641	596	44	612	597	15
	地 方 債	719	700	18	202	200	2
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	1,827	1,800	27	203	200	3
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	3,188	3,097	90	1,018	997	21
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	3,491	3,571	△80	4,951	5,168	△217
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	368	376	△8	1,029	1,073	△43
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	3,122	3,194	△72	3,921	4,095	△173
	そ の 他	577	600	△22	556	600	△43
	小 計	4,068	4,171	△103	5,508	5,768	△260
合 計		7,256	7,268	△12	6,527	6,766	△239

(注1) 貸借対照表計上額は、決算日における市場価格等に基づいております。

(注2) 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれております。

(注3) 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、本表には含めておりません。

#### (5) 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

区 分	令和6年9月期	令和7年9月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	-	-
関連法人等株式	-	-
非上場株式	0	0
全信組連出資金	20	20
合 計	20	20

(注1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式及び全信組連出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

#### (6) 金銭の信託

該当事項ありません

#### (7) デリバティブ取引

該当事項ありません

## ■協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円、％)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B + C) / (A)	引当率 (C) / (A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年9月期	10	10	-	100.0	-
	令和7年9月期	-	-	-	-	-
危 険 債 権	令和6年9月期	-	-	-	-	-
	令和7年9月期	-	-	-	-	-
要 管 理 債 権	令和6年9月期	-	-	-	-	-
	令和7年9月期	-	-	-	-	-
	三月以上延滞債権	令和6年9月期	-	-	-	-
		令和7年9月期	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	令和6年9月期	-	-	-	-
		令和7年9月期	-	-	-	-
小 計	令和6年9月期	10	10	-	100.0	-
	令和7年9月期	-	-	-	-	-
正 常 債 権	令和6年9月期	4,071				
	令和7年9月期	4,877				
合 計	令和6年9月期	4,081				
	令和7年9月期	4,877				

(注1)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(注2)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（注1に掲げるものを除く。）です。

(注3)「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。

(注4)「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（注1及び注2に掲げるものを除く。）です。

(注5)「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注4に掲げるものを除く。）です。

(注6)「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）です。

(注7)「担保・保証額」とは、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

(注8)「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

(注9)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）です。

(注10) 金額は決算後（償却後）の計数です。

## ■自己資本比率

(単位：千円)

項 目	令和6年9月期	令和7年9月期
<b>コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 ( 1 )</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定の額	1,093,082	1,112,004
うち、出資金及び剰余金の額	73,130	71,980
うち、利益剰余金の額	1,019,952	1,040,024
うち、外部流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,244	14,633
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,244	14,633
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	1,105,327	1,126,638
<b>コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 ( 2 )</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	134	134
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	134	134
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	134	134
自 己 資 本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,105,192	1,126,503

(単位：千円)

項 目	令和6年9月期	令和7年9月期
<b>リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 ( 3 )</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,040,942	7,780,055
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	182,250	189,148
信用リスク・アセット調整額	-	
フロア調整額		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
<b>リスク・アセット等の額の合計額 (二)</b>	<b>8,223,192</b>	<b>7,969,203</b>
<b>自 己 資 本 比 率</b>		
<b>自己資本比率 ( (ハ) / (二) )</b>	<b>13.43%</b>	<b>14.13%</b>

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示22号）」に係る算式に基づき算出しております。

なお、当組合は国内基準を採用しております。

## ■その他

### ◆苦情等お問い合わせ窓口

当組合では、お客様により一層ご満足いただけるよう、お取引に係る苦情等を受付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

#### ＜当組合へのお申出先＞

##### 山形県医師信用組合

住 所：990-2473 山形県山形市松栄1丁目6番73号

電話番号：023-666-5700

受付日：月曜から金曜（祝日及び当組合の休業日を除く）

受付時間：午前9:00～午後5:00

苦情等のお申し出は当組合のほか、しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受付けています。（詳しくは、当組合にご相談ください。）

#### しんくみ相談所（一般社団法人 全国信用組合中央協会）

住 所：104-0031 東京都中央区京橋1-9-5

電話番号：03-3567-2456

受付日：月曜から金曜（祝日及び協会の休業日を除く）

受付時間：午前9:00～午後5:00

### ◆反社会的勢力に対する取組み

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり基本方針を定め、これを遵守します。

#### 1. 組織としての対応

当組合は、反社会的勢力による不当要求に対し、対応する役職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。

#### 2. 外部専門機関、関係機関との連携

当組合は、反社会的勢力による不当要求に備え、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関、および業域金融機関として県医師会、各郡市地区医師会と緊密な連携関係を構築します。

#### 3. 取引を含めた関係の遮断

当組合は、地域信用組合としての社会的責任を強く認識し、コンプライアンスを徹底するために組織として反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当な要求に対しては、断固として拒絶します。

#### 4. 有事における民事と刑事の法的対応

当組合は、反社会的勢力による不当な要求に対しては、民事および刑事の両面から法的対抗措置を講じるなど、断固たる態度で臨みます。

#### 5. 資金提供、不適切・異例取引および便宜供与の禁止

当組合は、いかなる理由があろうと、反社会的勢力に対して事案を隠ぺいするための資金提供、または不適切かつ異例な取引および便宜の供与等は決して行いません。



#### ◆金融円滑化への取り組み

平成21年12月4日に施行されました、「中小企業等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」(金融円滑化法)は平成25年3月で終了いたしました。当組合は、この法律の終了後も、当組合で定めた「**金融円滑化管理方針**」に則り、従来と同様の対応を継続してお客様の経営支援に努めております。

#### ◆経営者保証に関するガイドラインへの取り組み

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業継承時に焦点を当てた経営者保証に関するガイドラインの特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、「**経営者保証に関するガイドラインへの取組方針**」を定めて、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。 (<https://www.yama-ishishinkumi.co.jp/policies05.html>)

#### ◆地域貢献

##### ●地域に貢献する経営姿勢

医業界における業域信用組合である当組合は、組合員に対する金融サービスを通して、医療施設や医療設備の整備・拡充など、地域医療の発展に寄与し、地域の方々が安心して暮らせる環境づくりに貢献してまいります。

##### ●融資を通じた地域貢献

当組合は、医療施設の新規開設や医療施設の増改築、或いは医療機器をはじめとする医療設備の整備・拡充など、地域医療の発展に向けた取り組みを支援するため、融資業務を積極的に推進してまいります。

#### ■預金商品ならびに融資商品について

組合員の皆様の多様なニーズにお応えできるよう、各種の預金商品ならびにご融資の商品を取り揃えております。なお、金利、条件等が変動する場合がありますので、最新の商品のご案内については、当組合のホームページをご参照いただくか (<https://www.yama-ishishinkumi.co.jp>)、当組合 (TEL023-666-5700) までお問合せください。